

水田作経営体における作業管理

村上 和史

(岩手県農業研究センター)

Work Management in Paddy Farming

Yasushi MURAKAMI

(Iwate Agricultural Research Center)

1 はじめに

岩手県においても、水田作を主部門としながら常勤雇用を有し、多作目に取り組む農業法人が散見されるようになった。このような農業法人を育成する上で、雇用労働の活用を前提とした作業管理手法の解明が課題であり、作業員の適正な配置やそれに伴う技術の確立が必要である。岩手県の有限会社「S農産」は、水田作を基幹とし、設立からおよそ10年で、70人程度の雇用を有する規模に拡大した。「S農産」の経営拡大に伴う作業員配置の実態を探求し、その目的と効果を明らかにする。

2 調査方法

調査対象は、北上市和賀地区にある有限会社S農産であり、1986年4月に3名の農業者が設立した。2001年現在、自作地50ha、借地270ha、作業受託延330ha、従業員数22名の規模である。さらに非常勤雇用として、50名程度も付近の女性労働を活用している。表1の経営展開のとおり、作付け規模の拡大に伴い売上高も増加した。1990～2000年までの10年間の作業日報を基に、雇用形態別に捉えた労働時間の年次推移を分析した。

3 調査結果及び考察

(1) 労働時間の年次推移の特徴

労働力の推移について、表1より、常勤雇用は徐々に増加し、96年には現在の水準(20名強)まで拡大した。非常勤雇用は現在も野菜部門の拡大に伴って増加している。次に、雇用形態別に平均労働時間をみると平均労働時間は増加し、96年以後常勤雇用は2千時間程度、非常勤雇用も同様に千時間程度で安定した。農業生産に従事する5～11月期の労働時間の振れ^①をみると年々縮小している。すなわち、常勤・非常勤いずれの雇用形態も、冬期間を除けば日変動の少ない勤務時間であり、被雇用者に対して安定的な労働力の需要を保証している。

注) 月間労働時間の大きさの振れを指し、月間労働時間の標準偏差を平均値で割った値のCV値で評価している。

(2) 作目構成と作業員の配置

S農産は、「夏ソバ→麦類→緑肥大豆→麦類→秋ソバ→大豆→大豆」という5年7作大規模輪作体系を開発した。その中で機械の稼働が春から秋に掛けて途切れなく続くように、各作目の規模を調整してきた。図1のオペレーター業務の多いK氏の月間労働時間を見ると、4、5月の水稲

表1 S農産の経営指標における年次推移

		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
資産合計	(万円)	9,735	10,777	12,417	17,404	29,243	34,645	35,504	32,119	32,599	38,034
資産高	(万円)	8,596	10,678	9,213	22,196	22,859	31,423	31,008	34,632	29,474	36,995
全作業員数	(人)	25	30	29	31	44	55	53	46	59	72
総労働時間	(hr)	22,714	29,883	32,468	36,615	51,550	71,705	81,460	74,858	81,511	86,651
1人当労働時間	(hr)	909	996	1,120	1,220	1,227	1,304	1,597	1,664	1,406	1,203
月別労働時間のCV値		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
" CV値(4～11月)		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
勤務雇用1人当売上高	(万円)	1,228	1,525	921	1,480	1,309	1,309	1,240	1,574	1,179	1,608
常勤雇用の総労働時間	(時間)	10,144	12,644	16,655	—	30,530	48,600	49,058	43,504	46,950	46,165
" 人数	(人)	7	7	10	15	20	24	25	22	25	23
" 一人当労働時間	(時間)	1,449	1,806	1,665	—	1,696	2,025	2,133	2,072	1,956	2,007
" 月毎労働時間の流れ	(%)	27	24	36	—	27	38	77	27	30	34
非常勤雇用の総労働時間	(時間)	12,570	17,239	15,814	—	21,019	23,105	32,401	31,354	34,602	40,486
" 人数	(人)	18	23	19	16	24	31	28	24	34	49
" 一人当労働時間	(時間)	698	750	832	—	876	745	1,157	1,306	1,018	826
" 月間労働時間の流れ	(%)	33	22	24	—	35	8	16	28	33	38
登録作目数		15	16	16	17	17	18	21	21	19	19
水稲	(ha)	—	—	11	39	50	54	60	46	50	53
麦類	(ha)	—	—	40	66	75	75	87	216	105	100
豆類	(ha)	—	—	65	75	80	85	90	90	90	200
ソバ	(ha)	—	—	30	30	30	40	45	50	50	23
ひまわり	(ha)	—	—	5	3	3	5	6	5	—	—
ピーマン	(ha)	—	—	1	2	2	2	2	2	3	4
キャベツ	(ha)	—	—	0	0	0	0	0	5	20	22

田植に関する作業に始まり、11月の大豆収穫作業まで、機械作業が続く作目構成となっている。近年導入したキャベツの耕起作業が、作業の空きがちな7、8月に投入され、さらに労働時間の振れを緩和した。

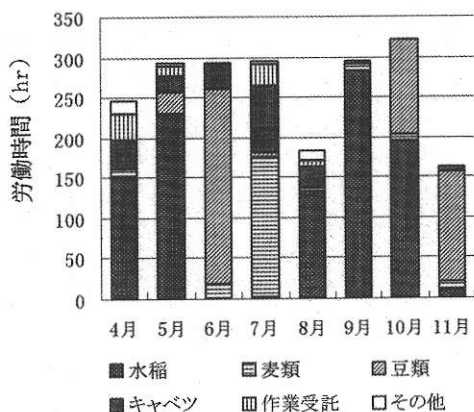


図1 常勤雇用 (K氏) の作目別月間労働時間

常勤雇用の労働時間シェアを主要作目別に示したのが図2である。麦類とソバはほぼ機械作業で常勤雇用のみで行われた。水稻と豆類は常勤雇用のシェアが40%未満と低かったが、近年いずれも上昇した。水稻においては、重労働である苗運搬と苗管理の作業を若い常勤雇用の担当とし、より安全且つ効率的に苗を供給する体制に改善し、田植え作業時に、病害虫防除は苗箱施用を、肥料と除草剤散布は田植機による同時施用を行うなど、在圃時間の削減に努めた。大豆は除草作業を機械散布に切り替え、非常勤雇用の作業を削減した。このように、機械作業のみの技術体系へと改変を図り、常勤雇用の作業シェアを上げて在圃人員の削減と作業員個々の技能の向上を図った。その結果として単位面積当たりの労働時間を、水稻では維持、大豆においては削減できた。

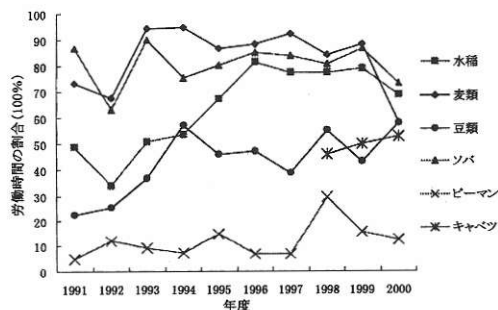


図2 作目別常勤雇用における労働時間割合の年次推移

次に、非常勤雇用の作業について、90年代前半には前述した水稻や大豆などの補助作業や、ピーマンの管理作業及び食品加工が行われたので、作業の現場は常勤雇用と混在し

ていた。近年はキャベツやミニトマトなど定植や収穫が手作業となる野菜を導入することにより、作業が空きがちな8・9月期の作業を増やし、労働時間の振れを縮小した。非常勤雇用のTさんの月間労働時間を示したのが図3である。春先の田植えの補助作業と秋の大豆収穫の補助作業を除けばキャベツと施設園芸に特化しており、図2のK氏とは違う。雇用形態別にほぼ完全に分離したといえよう。

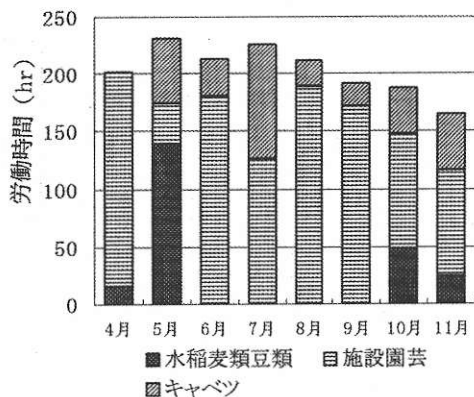


図3 非常勤雇用 (Tさん) の部門別月間労働時間

4 ま と め

S農産における作業員配置の特徴は以下の4点である。

- ①季節を問わず総労働時間が安定する作目構成とした。
 - ②機械作業中心の補助作業を要さぬ生産体系とした。
 - ③担当する作業を固定し、作業技能の向上を図った。
 - ④作業毎に責任者を配置し、作業に係る権限を委譲した。
- ③、④は本稿では割愛したが、作業員の専門性の向上や迅速な意志決定の実施に向けた重要な取り組みである。

これらの効果として、表1に示すとおり、常勤職員数をほぼ固定したまま、作付け規模を拡大し売上高を増加させた。常勤雇用一人当たり売上高も若干向上している。

作目構成は、土地条件や気象条件などの環境に応じて選択し、それに見合う労働力を確保するといった手順で進められてきた。しかし、S農産の場合は、労働力の総量に対して、効果的な活用を図るべく作目構成を選択しており、結果として、労働時間の振れを縮小し、周年就労に近い雇用体制とした。固定費である一定の労働コストに対して、生産規模拡大により最大限の回収を図ったともいえよう。

このように、労働力や農業機械の稼働率を高めて一定の固定費の中で売上高を向上させることは、雇用労働に依存する企業的な経営を進める上で、重要な視点であろう。

しかし、面積当たりの作業効率の評価はできるが、農業生産力の向上、特に収益性の向上に寄与したとはいえない。農産物の売上高を決める収量や品質は生産環境や導入技術に依存し、作業効率とは直接関与しないからである。作業員の労働を収益性まで含めてどう評価するかが課題である。